

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成20年7月22日
【中間会計期間】	第60期中（自平成19年11月1日至平成20年4月30日）
【会社名】	アヲハタ株式会社
【英訳名】	AOHATA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福山 二郎
【本店の所在の場所】	広島県竹原市忠海中町一丁目1番25号
【電話番号】	(0846)26-0111
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 豊政 茂
【最寄りの連絡場所】	広島県竹原市忠海中町一丁目1番25号
【電話番号】	(0846)26-0111
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 豊政 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自平成17年 11月1日 至平成18年 4月30日	自平成18年 11月1日 至平成19年 4月30日	自平成19年 11月1日 至平成20年 4月30日	自平成17年 11月1日 至平成18年 10月31日	自平成18年 11月1日 至平成19年 10月31日
売上高(千円)	9,925,135	9,783,530	10,391,166	20,149,376	19,866,562
経常利益(千円)	483,908	426,642	643,238	868,503	887,514
中間(当期)純利益(千円)	274,323	239,403	373,176	462,684	492,057
純資産額(千円)	6,639,779	7,066,798	7,595,991	6,858,775	7,280,681
総資産額(千円)	12,501,654	12,649,719	13,215,392	11,782,950	12,519,461
1株当たり純資産額(円)	963.64	1,010.67	1,083.89	982.53	1,040.57
1株当たり中間(当期)純利益 金額(円)	39.81	34.75	54.17	67.15	71.42
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	53.1	55.0	56.5	57.5	57.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	870,876	168,442	429,353	260,392	779,403
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	359,451	154,226	209,881	838,089	502,474
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,175,513	280,855	630,424	591,279	288,489
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高(千円)	117,470	144,053	165,496	185,867	174,306
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	386 [494]	399 [488]	399 [473]	379 [493]	393 [487]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第58期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自平成17年 11月1日 至平成18年 4月30日	自平成18年 11月1日 至平成19年 4月30日	自平成19年 11月1日 至平成20年 4月30日	自平成17年 11月1日 至平成18年 10月31日	自平成18年 11月1日 至平成19年 10月31日
売上高(千円)	8,798,125	8,513,948	9,848,760	17,819,831	17,368,138
経常利益(千円)	365,993	232,241	472,856	522,468	458,165
中間(当期)純利益(千円)	218,081	155,828	306,845	283,765	276,635
資本金(千円)	644,400	644,400	644,400	644,400	644,400
発行済株式総数(千株)	6,900	6,900	6,900	6,900	6,900
純資産額(千円)	5,538,655	5,658,025	5,980,362	5,548,427	5,737,464
総資産額(千円)	11,459,797	11,480,209	12,366,796	10,357,804	10,647,916
1株当たり純資産額(円)	803.83	821.25	868.14	805.26	832.82
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	31.65	22.62	44.54	41.18	40.15
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	6.00	6.00	6.50	13.00	13.00
自己資本比率(%)	48.3	49.3	48.4	53.6	53.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	165 [143]	186 [174]	194 [155]	173 [147]	190 [173]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第58期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成20年4月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
販売部門	27 (5)
生産部門	260 (418)
管理部門	101 (1)
その他部門	11 (49)
合計	399 (473)

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年4月30日現在

従業員数（人）	194 (155)
---------	-----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国の経済情勢は、米国のサブプライム問題の影響による金融不安など景気の先行きに不透明感が生じ、消費マインドが悪化いたしました。原油や穀物などの高騰の影響から原資材価格がさらに上昇し、製品の値上げを実施するメーカーが相次ぎました。また、食品の表示偽装が続発し、消費者の食に対する安全・安心への関心が一層高まっております。

このような中で、当社グループは長年取り組んできたフルーツ原料の調達力、品質保証力を活かして、魅力ある新製品を提案することで、ジャム市場の活性化とフルーツ加工市場への事業展開の強化をはかりました。

売上につきましては、下記の「製品等の区分別の営業概況」に記載したとおり、順調に推移いたしました。

利益につきましては、全社を挙げた原価低減の努力により原資材価格高騰分を吸収することができました。主力のジャム、パスタソースの販売量が増加したことも寄与し、増益となりました。

また、当期の経営方針に掲げた「強みを活かした新製品の開発」、「利益創出活動の全社展開で原資材高騰を吸収」、「CSR課題の実行」につきましては、その達成を確実にするため、全社の会議体を見直し進捗管理を徹底するなど経営管理システムを整備し、着実に実行しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は103億91百万円と前年同期比6億7百万円(6.2%)の増収、営業利益は6億49百万円と前年同期比2億21百万円(51.9%)の増益、経常利益は6億43百万円と前年同期比2億16百万円(50.8%)の増益、中間純利益は3億73百万円と前年同期比1億33百万円(55.9%)の増益となりました。

製品等の区分別の営業概況は次のとおりであります。

(ジャム類)

ジャム類につきましては、主力の「アラハタ・55ジャム」シリーズの中でも特に中容量タイプが伸長し、全体としては好調に推移いたしました。

この結果、ジャム類の売上高は44億91百万円と前年同期比4.8%の増収となりました。

(調理食品類)

調理食品類につきましては、「キューピーあえるパスタソース」や「キューピー3分クッキング パスタのためのオイルソース」など、より使い易い製品を中心に、パスタソース類全般が伸長いたしました。

この結果、調理食品類の売上高は29億1百万円と前年同期比10.4%の増収となりました。

(産業用加工品類)

産業用加工品類につきましては、ユーザーに密着した商品開発を積極的に展開いたしました。当社グループが長年にわたり取り組んできた、産地での農薬管理、栽培指導、産地から加工場における一貫した管理体制の実績が評価され、フルーツ原料の販売が増加いたしました。

この結果、産業用加工品類の売上高は24億24百万円と前年同期比2.9%の増収となりました。

(その他)

その他につきましては、有名菓子舗向けデザート類や地域特産品の「牡蠣カレー」、その他フルーツ加工品が主要なものであります。

その他の売上高は5億73百万円と前年同期比12.2%の増収となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べ21百万円増加し、当中間連結会計期間末は1億65百万円となりました。

この資金の増加は、主として以下の要因によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益6億47百万円に加え、売上債権およびたな卸資産の増加、仕入債務の減少等により4億29百万円の減少(前中間連結会計期間は1億68百万円の減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により2億9百万円の減少(前中間連結会計期間は1億54百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により6億30百万円の増加(前中間連結会計期間は2億80百万円の増加)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を製品等の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
ジャム類	4,521,812	102.5
調理食品類	2,944,612	111.5
産業用加工品類	789,153	103.1
その他	337,574	121.7
合計	8,593,153	106.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を製品等の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
産業用加工品類	1,493,593	103.0
合計	1,493,593	103.0

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは受注生産をおこなっておりませんので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を製品等の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
ジャム類	4,491,296	104.8
調理食品類	2,901,870	110.4
産業用加工品類	2,424,787	102.9
その他	573,211	112.2
合計	10,391,166	106.2

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
株式会社中島董商店	3,869,294	39.5	4,037,963	38.9
キューピー株式会社	3,388,978	34.6	3,706,640	35.7

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(2) 新たに生じた課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

(注) 従来、当社と株式会社中島董商店、キユーピー株式会社の三者間で製品の販売経路に関する契約を締結しておりましたが、このたび、この三者間契約を平成20年5月31日付けで終了させ、株式会社中島董商店は、キユーピー株式会社との間で株式会社中島董商店が所有する商標の使用許諾契約を新たに締結し、平成20年6月1日以降は、株式会社中島董商店が使用を許諾する商標を付した商品については、キユーピー株式会社が当社に製造を委託し、当社から商品を直接買い受け、第三者へ販売することになりました。

5【研究開発活動】

当社グループは、創業以来「缶詰技術を応用し素材の新鮮さ、風味を生かした安全、安心な食品づくり」を使命とし、「最高の品質（美味しさ、健康）、お買い求めやすい価格」の実現を目指し、研究開発活動をおこなっております。

「生産技術部」では、加工技術開発をはじめとした新技術の開発・導入や包材開発、新製品の工場への技術移転を担当して、新製品の導入を支援しております。「フルーツ加工研究センター」では、微生物制御技術、栄養・機能性、フルーツ加工、原料分野に関する研究をおこなっております。ユーザー密着型の商品開発・提案とともにニーズへの迅速な対応や素材の新鮮さ、特性を生かした商品開発については、その機能を強化するため、従来の「営業開発センター」と「フルーツ加工開発センター」を統合し、「商品開発センター」として成果の発揮を目指しました。

当中間連結会計期間におきましては、期間限定として「アヲハタ・55ジャム」シリーズの「ネーブルオレンジ&レモンママレード」、「ピーチ・メルバジャム（白桃・ラズベリー）」を開発するとともに、「キユーピー3分クッキング パスタのためのオイルソース」シリーズに持ちやすさを追求した軽量ピンを採用いたしました。また、ジャムの離水改善に取り組みました。

以上の結果、当中間連結会計期間における研究開発費は1億20百万円(売上高比1.2%)となりました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等の計画について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成20年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年7月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,900,000	6,900,000	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に 何ら限定の ない当社に おける標準 となる株式
計	6,900,000	6,900,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年11月1日 ~ 平成20年4月30日	-	6,900,000	-	644,400	-	714,563

(5) 【大株主の状況】

平成20年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社中島董商店	東京都渋谷区渋谷 1-4-13	1,354	19.63
キューピー株式会社	東京都渋谷区渋谷 1-4-13	1,088	15.77
株式会社ユー商会	東京都渋谷区渋谷 1-4-13	800	11.59
アヲハタ持株会	広島県竹原市忠海中町 1-1-25	447	6.48
廿日出 多真夫	広島県竹原市	147	2.13
中島 雄一	東京都世田谷区	88	1.29
廿日出 郁夫	広島県竹原市	83	1.21
東洋製罐株式会社	東京都千代田区内幸町 1-3-1	70	1.01
株式会社広島銀行	広島県広島市中区紙屋町 1-3-8	44	0.64
山元 繁幸	広島県竹原市	40	0.59
計	-	4,164	60.35

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,300	-	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,874,300	68,743	同上
単元未満株式	普通株式 14,400	-	同上
発行済株式総数	6,900,000	-	-
総株主の議決権	-	68,743	-

【自己株式等】

平成20年4月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アヲハタ株式会社	広島県竹原市 忠海中町1-1-25	11,300	-	11,300	0.16
計	-	11,300	-	11,300	0.16

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年11月	12月	平成20年1月	2月	3月	4月
最高(円)	1,669	1,630	1,585	1,535	1,500	1,500
最低(円)	1,576	1,575	1,350	1,450	1,415	1,450

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年11月1日から平成19年4月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年11月1日から平成20年4月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年11月1日から平成19年4月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年11月1日から平成20年4月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年11月1日から平成19年4月30日まで)の中間連結財務諸表および前中間会計期間(平成18年11月1日から平成19年4月30日まで)の中間財務諸表について、ならびに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年11月1日から平成20年4月30日まで)の中間連結財務諸表および当中間会計期間(平成19年11月1日から平成20年4月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、新日本監査法人は監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成20年4月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年10月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		144,053		165,496		174,306	
2. 受取手形及び売掛金	2	3,779,881		3,967,737		3,424,650	
3. たな卸資産		3,454,978		3,914,522		3,676,340	
4. 繰延税金資産		154,365		156,901		155,352	
5. その他の流動資産		89,711		71,934		123,028	
6. 貸倒引当金		21,575		20,397		19,926	
流動資産合計		7,601,415	60.1	8,256,195	62.5	7,533,752	60.2
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	1	5,096,290		5,080,130		5,065,368	
減価償却累計額		2,989,496	2,106,793	3,124,449	1,955,681	3,037,494	2,027,873
2. 機械装置及び運搬具		2,467,788		2,741,594		2,535,219	
減価償却累計額		1,761,670	706,117	1,900,017	841,577	1,821,135	714,084
3. 土地	1		1,324,662		1,324,662		1,324,662
4. その他の有形固定資産		437,117		434,754		425,470	
減価償却累計額		363,267	73,849	361,355	73,398	354,355	71,114
有形固定資産合計			4,211,423		4,195,320		4,137,734
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア			36,702		54,577		55,136
2. その他の無形固定資産			17,564		17,497		17,521
無形固定資産合計			54,266		72,075		72,657
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			450,144		414,901		446,085
2. 繰延税金資産			205,937		152,466		203,694
3. その他の投資その他の資産			131,381		129,131		130,236
4. 貸倒引当金			4,849		4,699		4,699
投資その他の資産合計			782,613		691,800		775,316
固定資産合計			5,048,304		4,959,196		4,985,708
資産合計			12,649,719		13,215,392		12,519,461

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成20年4月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年10月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		2,429,688		2,513,438		2,670,724	
2. 短期借入金	1	1,565,720		1,733,760		1,045,720	
3. 未払法人税等		133,052		186,602		162,303	
4. 賞与引当金		230,066		233,182		249,121	
5. 役員賞与引当金		1,591		1,234		4,665	
6. その他の流動負債		639,207		536,282		538,372	
流動負債合計		4,999,326	39.5	5,204,500	39.4	4,670,906	37.3
固定負債							
1. 長期借入金	1	13,760		-		5,900	
2. 退職給付引当金		408,126		329,018		376,585	
3. 役員退任慰労引当金		154,969		-		180,662	
4. その他の固定負債		6,737		85,881		4,725	
固定負債合計		583,594	4.6	414,899	3.1	567,873	4.5
負債合計		5,582,920	44.1	5,619,400	42.5	5,238,780	41.8
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		644,400	5.1	644,400	4.9	644,400	5.2
2. 資本剰余金		714,577	5.6	714,581	5.4	714,581	5.7
3. 利益剰余金		5,505,333	43.5	6,041,602	45.7	5,716,650	45.7
4. 自己株式		9,814	0.0	11,228	0.1	10,449	0.1
株主資本合計		6,854,496	54.2	7,389,355	55.9	7,065,182	56.5
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		106,053	0.9	85,888	0.6	103,489	0.8
2. 繰延ヘッジ損益		2,508	0.0	8,676	0.0	31	0.0
評価・換算差額等合計		108,562	0.9	77,211	0.6	103,520	0.8
少数株主持分		103,740	0.8	129,425	1.0	111,977	0.9
純資産合計		7,066,798	55.9	7,595,991	57.5	7,280,681	58.2
負債純資産合計		12,649,719	100.0	13,215,392	100.0	12,519,461	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		9,783,530	100.0	10,391,166	100.0	19,866,562	100.0
売上原価		8,222,963	84.0	8,626,670	83.0	16,660,156	83.9
売上総利益		1,560,567	16.0	1,764,495	17.0	3,206,405	16.1
販売費及び一般管理費	1	1,133,372	11.6	1,115,412	10.8	2,309,876	11.6
営業利益		427,194	4.4	649,083	6.2	896,528	4.5
営業外収益							
1.受取利息		90		180		280	
2.受取配当金		2,034		2,097		4,211	
3.賃貸料収入		13,030		12,802		25,906	
4.その他の営業外収 益		3,337	18,493	0.2	1,823	16,903	0.2
営業外費用							
1.支払利息		7,412		8,130		16,213	
2.賃貸物件諸費用		6,944		6,725		15,879	
3.たな卸資産処分損		-		-		8,604	
4.固定資産除却損		3,361		5,901		5,581	
5.その他の営業外費 用		1,328	19,045	0.2	1,991	22,748	0.2
経常利益		426,642	4.4	643,238	6.2	887,514	4.5
特別利益							
1.貸倒引当金戻入益		-		-		18	
2.投資有価証券売却 益		-	-	4,461	4,461	0.0	18
特別損失							
1.減損損失	2	-	-	-	-	33,180	33,180
税金等調整前中間 (当期)純利益		426,642	4.4	647,700	6.2	854,352	4.3
法人税、住民税及び事 業税		135,451		188,112		299,404	
法人税等調整額		34,707	170,159	1.8	66,058	254,170	2.4
少数株主利益		17,079	0.2	20,353	0.2	25,403	0.1
中間(当期)純利益		239,403	2.4	373,176	3.6	492,057	2.5

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日 残高（千円）	644,400	714,577	5,314,161	8,694	6,664,443
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	48,231	-	48,231
中間純利益	-	-	239,403	-	239,403
自己株式の取得	-	-	-	1,119	1,119
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	191,172	1,119	190,052
平成19年4月30日 残高（千円）	644,400	714,577	5,505,333	9,814	6,854,496

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成18年10月31日 残高（千円）	104,932	424	105,356	88,974	6,858,775
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	48,231
中間純利益	-	-	-	-	239,403
自己株式の取得	-	-	-	-	1,119
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	1,121	2,083	3,205	14,765	17,970
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	1,121	2,083	3,205	14,765	208,023
平成19年4月30日 残高（千円）	106,053	2,508	108,562	103,740	7,066,798

当中間連結会計期間（自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年10月31日 残高（千円）	644,400	714,581	5,716,650	10,449	7,065,182
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	48,224	-	48,224
中間純利益	-	-	373,176	-	373,176
自己株式の取得	-	-	-	779	779
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	324,951	779	324,172
平成20年4月30日 残高（千円）	644,400	714,581	6,041,602	11,228	7,389,355

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成19年10月31日 残高（千円）	103,489	31	103,520	111,977	7,280,681
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	48,224
中間純利益	-	-	-	-	373,176
自己株式の取得	-	-	-	-	779

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	17,601	8,708	26,309	17,447	8,861
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	17,601	8,708	26,309	17,447	315,310
平成20年4月30日 残高（千円）	85,888	8,676	77,211	129,425	7,595,991

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日 残高（千円）	644,400	714,577	5,314,161	8,694	6,664,443
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	48,231	-	48,231
剰余金の配当(中間配当)	-	-	41,337	-	41,337
当期純利益	-	-	492,057	-	492,057
自己株式の取得	-	-	-	1,760	1,760
自己株式の処分	-	4	-	5	10
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	4	402,488	1,754	400,738
平成19年10月31日 残高（千円）	644,400	714,581	5,716,650	10,449	7,065,182

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年10月31日 残高（千円）	104,932	424	105,356	88,974	6,858,775
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	48,231
剰余金の配当(中間配当)	-	-	-	-	41,337
当期純利益	-	-	-	-	492,057
自己株式の取得	-	-	-	-	1,760
自己株式の処分	-	-	-	-	10
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	1,443	392	1,835	23,002	21,167
連結会計年度中の変動額合計（千円）	1,443	392	1,835	23,002	421,905
平成19年10月31日 残高（千円）	103,489	31	103,520	111,977	7,280,681

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		426,642	647,700	854,352
減価償却費		182,917	219,115	397,791
減損損失		-	-	33,180
賞与引当金の増(減)額		19,055	15,938	1
役員賞与引当金の増(減)額		17,899	3,431	14,825
退職給付引当金の増(減)額		34,884	47,567	66,425
役員退任慰労引当金の増(減)額		10,895	-	36,588
貸倒引当金の増(減)額		400	470	1,398
受取利息及び受取配当金		2,124	2,278	4,491
支払利息		7,412	8,130	16,213
有形固定資産除却損		3,361	5,901	5,581
投資有価証券売却益		-	4,461	-
売上債権の(増)減額		273,233	543,086	81,997
たな卸資産の(増)減額		445,816	238,181	667,178
仕入債務の増(減)額		99,268	157,285	340,303
その他の流動資産の(増)減額		9,088	14,709	26,823
その他の流動負債の増(減)額		36,516	49,391	74,453
その他		7,800	1,662	16,881
小計		42,488	167,256	1,042,438
利息及び配当金の受取額		2,124	2,278	4,491
利息の支払額		7,539	8,320	16,219
役員退任慰労金の支払額		7,625	101,975	7,625
法人税等の支払額		120,542	161,019	258,950
その他		7,628	6,939	15,269
営業活動によるキャッシュ・フロー		168,442	429,353	779,403

		前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
有形固定資産の取得による支 出		141,896	192,326	467,736
無形固定資産の取得による支 出		14,769	7,831	40,878
有形固定資産の売却による収 入		2,171	380	4,518
投資有価証券の取得による支 出		238	243	544
投資有価証券の売却による収 入		-	5,346	-
その他		506	15,207	2,167
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		154,226	209,881	502,474
財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
短期借入金の純増(減)額		340,000	690,000	180,000
長期借入金の返済による支出		7,860	7,860	15,720
自己株式の売却による収入		-	-	10
自己株式の取得による支出		1,119	779	1,760
配当金の支払額		47,764	48,535	88,619
少数株主への配当金の支払額		2,400	2,400	2,400
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		280,855	630,424	288,489
現金及び現金同等物の増減額		41,813	8,809	11,560
現金及び現金同等物の期首残高		185,867	174,306	185,867
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		144,053	165,496	174,306

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社8社をすべて連結しております。</p> <p>1. 株式会社エイエフシイ 2. 株式会社アヲハタ興産 3. 株式会社アヲハタエフエムサブライ 4. 芸南食品株式会社 5. 東北アヲハタ株式会社 6. レインボー食品株式会社 7. テクノエイド株式会社 8. 株式会社ビーエフ情報サービス</p>	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社および関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は3月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から4月30日の間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。	同左	すべての連結子会社の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から10月31日の間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法 ヘッジ取引についてはヘッジ会計によっております。</p> <p>(ハ)たな卸資産 主として移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)のうち、平成10年4月1日以後に取得したのものについては、旧定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、旧定率法によっております。 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については定額法、建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 2年～17年 (会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過年度の貸倒実績率を基礎とした貸倒見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(イ)有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)のうち、平成10年4月1日以後に取得したのものについては、旧定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、旧定率法によっております。 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については定額法、建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 2年～17年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p>	<p>(イ)有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)のうち、平成10年4月1日以後に取得したのものについては、旧定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、旧定率法によっております。 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については定額法、建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 2年～17年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p>	<p>(イ)有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)のうち、平成10年4月1日以後に取得したのものについては、旧定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、旧定率法によっております。 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については定額法、建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 2年～17年 (会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)
	<p>(ロ)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給対象期間基準を基礎に将来の支給見込額を加味して計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。各連結会計年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退任慰労引当金 将来の役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退任慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社および連結子会社は、従来、役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退任慰労引当金として計上していましたが、平成19年10月22日開催の当社取締役会において、当社グループの役員退任慰労金制度の廃止を決議し、各社開催の定時株主総会において、役員退任慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退任慰労金を役員退任時に支給することを決議いたしました。 これに伴い、当中間連結会計期間末においては、役員退任慰労金の未払額を、固定負債の「その他の固定負債」に含めて計上しております。</p>	<p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。各連結会計年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退任慰労引当金 将来の役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建輸入仕入取引</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)
<p>(6) その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表)作成の ための重要な事項</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)にお ける資金の範囲</p>	<p>ヘッジ方針 輸入原材料の購入価格の安定 をはかるため、為替予約取引を 利用しており、将来購入する輸 入原材料の範囲で為替変動リ スクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 管理手続は社内の管理規程に 基づいておこない、ヘッジ対象 の時価変動額とヘッジ手段の 時価変動額を比較し、両者の変 動額等を基礎にして判断して おります。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、随時引き出 し可能な預金および容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動につい て僅少なりリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっておりま す。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随時引き出し可 能な預金および容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動について僅 少なりリスクしか負わない取得日か ら3ヶ月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成20年4月30日現在)	前連結会計年度 (平成19年10月31日現在)																																																														
<p>1 .</p> <p>1 . 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">104,906千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">26,672千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,578千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金 (短期借入金)</td> <td style="text-align: right;">15,720千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,760千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,480千円</td> </tr> </table> <p>2 . 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">下記保証先の金融機関からの借入金に対して連帯保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">(保証先)</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">(金額)</td> </tr> <tr> <td>杭州丘比食品有限公司</td> <td style="text-align: right;">28,017千円</td> </tr> </table> <p>3 .</p> <p>2 . 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が当中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">25,942千円</td> </tr> </table>	担保資産		建物	104,906千円	土地	26,672千円	合計	131,578千円	担保付債務		1年以内返済予定の長期借入金 (短期借入金)	15,720千円	長期借入金	13,760千円	合計	29,480千円	(保証先)	(金額)	杭州丘比食品有限公司	28,017千円	受取手形	25,942千円	<p>1 .</p> <p>1 . 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">96,939千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">26,672千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,612千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金 (短期借入金)</td> <td style="text-align: right;">13,760千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,760千円</td> </tr> </table> <p>2 . 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">下記保証先の金融機関からの借入金に対して連帯保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">(保証先)</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">(金額)</td> </tr> <tr> <td>杭州丘比食品有限公司</td> <td style="text-align: right;">10,378千円</td> </tr> </table> <p>3 .</p>	担保資産		建物	96,939千円	土地	26,672千円	合計	123,612千円	担保付債務		1年以内返済予定の長期借入金 (短期借入金)	13,760千円	合計	13,760千円	(保証先)	(金額)	杭州丘比食品有限公司	10,378千円	<p>1 .</p> <p>1 . 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">97,431千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">26,672千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,103千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金 (短期借入金)</td> <td style="text-align: right;">15,720千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,900千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,620千円</td> </tr> </table> <p>2 . 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">下記保証先の金融機関からの借入金に対して連帯保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">(保証先)</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">(金額)</td> </tr> <tr> <td>杭州丘比食品有限公司</td> <td style="text-align: right;">27,790千円</td> </tr> </table> <p>3 .</p> <p>2 . 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度においては、連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,892千円</td> </tr> </table>	担保資産		建物	97,431千円	土地	26,672千円	合計	124,103千円	担保付債務		1年以内返済予定の長期借入金 (短期借入金)	15,720千円	長期借入金	5,900千円	合計	21,620千円	(保証先)	(金額)	杭州丘比食品有限公司	27,790千円	受取手形	3,892千円
担保資産																																																																
建物	104,906千円																																																															
土地	26,672千円																																																															
合計	131,578千円																																																															
担保付債務																																																																
1年以内返済予定の長期借入金 (短期借入金)	15,720千円																																																															
長期借入金	13,760千円																																																															
合計	29,480千円																																																															
(保証先)	(金額)																																																															
杭州丘比食品有限公司	28,017千円																																																															
受取手形	25,942千円																																																															
担保資産																																																																
建物	96,939千円																																																															
土地	26,672千円																																																															
合計	123,612千円																																																															
担保付債務																																																																
1年以内返済予定の長期借入金 (短期借入金)	13,760千円																																																															
合計	13,760千円																																																															
(保証先)	(金額)																																																															
杭州丘比食品有限公司	10,378千円																																																															
担保資産																																																																
建物	97,431千円																																																															
土地	26,672千円																																																															
合計	124,103千円																																																															
担保付債務																																																																
1年以内返済予定の長期借入金 (短期借入金)	15,720千円																																																															
長期借入金	5,900千円																																																															
合計	21,620千円																																																															
(保証先)	(金額)																																																															
杭州丘比食品有限公司	27,790千円																																																															
受取手形	3,892千円																																																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)																																																				
<p>1.</p> <p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費及び保管料</td><td style="text-align: right;">361,688千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">279,273千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">72,356千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,541千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,053千円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,895千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,630千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">120,217千円</td></tr> </table> <p>2.</p>	運送費及び保管料	361,688千円	給料手当	279,273千円	賞与引当金繰入額	72,356千円	役員賞与引当金繰入額	1,541千円	退職給付引当金繰入額	9,053千円	役員退任慰労引当金繰入額	10,895千円	貸倒引当金繰入額	1,630千円	研究開発費	120,217千円	<p>1.</p> <p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費及び保管料</td><td style="text-align: right;">378,489千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">281,627千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">75,813千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,234千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">973千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">470千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">120,785千円</td></tr> </table> <p>2.</p>	運送費及び保管料	378,489千円	給料手当	281,627千円	賞与引当金繰入額	75,813千円	役員賞与引当金繰入額	1,234千円	退職給付引当金繰入額	973千円	貸倒引当金繰入額	470千円	研究開発費	120,785千円	<p>1.</p> <p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費及び保管料</td><td style="text-align: right;">734,514千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">465,468千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">63,679千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,665千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,144千円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,588千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">242,722千円</td></tr> </table> <p>2. 減損損失</p> <p>当社グループは、事業資産については管理会計上の区分で、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っております。アラハタ株式会社ジャム工場内の一部建物は、平成19年8月に解体予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(17,430千円)および解体予定費用(15,750千円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、解体予定のため、回収可能価額についてはないものとしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">広島県竹原市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物他</td> <td style="text-align: right;">33,180千円</td> </tr> </tbody> </table>	運送費及び保管料	734,514千円	給料手当	465,468千円	賞与引当金繰入額	63,679千円	役員賞与引当金繰入額	4,665千円	退職給付引当金繰入額	11,144千円	役員退任慰労引当金繰入額	36,588千円	研究開発費	242,722千円	場所	用途	種類	減損損失	広島県竹原市	遊休資産	建物他	33,180千円
運送費及び保管料	361,688千円																																																					
給料手当	279,273千円																																																					
賞与引当金繰入額	72,356千円																																																					
役員賞与引当金繰入額	1,541千円																																																					
退職給付引当金繰入額	9,053千円																																																					
役員退任慰労引当金繰入額	10,895千円																																																					
貸倒引当金繰入額	1,630千円																																																					
研究開発費	120,217千円																																																					
運送費及び保管料	378,489千円																																																					
給料手当	281,627千円																																																					
賞与引当金繰入額	75,813千円																																																					
役員賞与引当金繰入額	1,234千円																																																					
退職給付引当金繰入額	973千円																																																					
貸倒引当金繰入額	470千円																																																					
研究開発費	120,785千円																																																					
運送費及び保管料	734,514千円																																																					
給料手当	465,468千円																																																					
賞与引当金繰入額	63,679千円																																																					
役員賞与引当金繰入額	4,665千円																																																					
退職給付引当金繰入額	11,144千円																																																					
役員退任慰労引当金繰入額	36,588千円																																																					
研究開発費	242,722千円																																																					
場所	用途	種類	減損損失																																																			
広島県竹原市	遊休資産	建物他	33,180千円																																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,900,000	-	-	6,900,000
合計	6,900,000	-	-	6,900,000
自己株式				
普通株式(注)	9,800	652	-	10,452
合計	9,800	652	-	10,452

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加652株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	48,231	7.00	平成18年10月31日	平成19年1月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの次のとおり、決議しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月13日 取締役会	普通株式	41,337	利益剰余金	6.00	平成19年4月30日	平成19年7月9日

当中間連結会計期間(自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,900,000	-	-	6,900,000
合計	6,900,000	-	-	6,900,000
自己株式				
普通株式(注)	10,805	518	-	11,323
合計	10,805	518	-	11,323

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加518株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月25日 定時株主総会	普通株式	48,224	7.00	平成19年10月31日	平成20年1月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの次のとおり、決議しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月11日 取締役会	普通株式	44,776	利益剰余金	6.50	平成20年4月30日	平成20年7月9日

前連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,900,000	-	-	6,900,000
合計	6,900,000	-	-	6,900,000
自己株式				
普通株式 (注)1.2	9,800	1,011	6	10,805
合計	9,800	1,011	6	10,805

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加1,011株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少6株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	48,231	7.00	平成18年10月31日	平成19年1月29日
平成19年6月13日 取締役会	普通株式	41,337	6.00	平成19年4月30日	平成19年7月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月25日 定時株主総会	普通株式	48,224	利益剰余金	7.00	平成19年10月31日	平成20年1月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年4月30日現在) 現金及び預金勘定 144,053千円 現金及び現金同等物 144,053千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年4月30日現在) 現金及び預金勘定 165,496千円 現金及び現金同等物 165,496千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年10月31日現在) 現金及び預金勘定 174,306千円 現金及び現金同等物 174,306千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)				当中間連結会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)				前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	1,143,973	567,145	576,828	機械装置及び運搬具	954,681	581,878	372,802	機械装置及び運搬具	986,138	515,576	470,561
その他の有形固定資産	43,436	35,023	8,412	その他の有形固定資産	27,629	26,250	1,379	その他の有形固定資産	34,719	29,924	4,795
ソフトウェア	6,327	2,952	3,374	ソフトウェア	6,327	4,218	2,109	ソフトウェア	6,327	3,585	2,741
合計	1,193,737	605,121	588,615	合計	988,638	612,347	376,291	合計	1,027,185	549,086	478,098
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 212,491千円 1年超 384,767千円 合計 597,259千円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 177,315千円 1年超 207,452千円 合計 384,767千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 197,857千円 1年超 289,081千円 合計 486,938千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 145,666千円 減価償却費相当額 139,137千円 支払利息相当額 6,210千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 106,465千円 減価償却費相当額 101,807千円 支払利息相当額 4,140千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 261,246千円 減価償却費相当額 249,654千円 支払利息相当額 11,303千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			
2.				2. 転リース取引 未経過受取りリース料中間期末残高相当額 1年内 1,079千円 1年超 654千円 合計 1,733千円 未経過支払リース料中間期末残高相当額 1年内 1,009千円 1年超 610千円 合計 1,620千円				2. 転リース取引 未経過受取りリース料期末残高相当額 1年内 1,436千円 1年超 1,043千円 合計 2,479千円 未経過支払リース料期末残高相当額 1年内 1,348千円 1年超 972千円 合計 2,320千円			

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成19年4月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
 該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	98,452	276,252	177,800
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	98,452	276,252	177,800

3. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券 非上場株式	173,891
合計	173,891

(当中間連結会計期間)(平成20年4月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
 該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	99,000	241,948	142,947
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	99,000	241,948	142,947

3. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券 非上場株式	172,953
合計	172,953

(前連結会計年度)(平成19年10月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
 該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1)株式	98,757	272,194	173,436
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	98,757	272,194	173,436

3. 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券 非上場株式	173,891
合計	173,891

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)
 ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)
 ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)
 ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)
 該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)
 該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)
 該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)

当中間連結会計期間において、食品事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)

当中間連結会計期間において、食品事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

当連結会計年度において、食品事業の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)

当中間連結会計期間においては、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店はないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)

当中間連結会計期間においては、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店はないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

当連結会計年度においては、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店はないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)
1株当たり純資産額 1,010円67銭 1株当たり中間純利益 金額 34円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,083円89銭 1株当たり中間純利益 金額 54円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,040円57銭 1株当たり当期純利益 金額 71円42銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)
中間(当期)純利益(千円)	239,403	373,176	492,057
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	239,403	373,176	492,057
期中平均株式数(株)	6,889,961	6,888,911	6,889,679

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年4月30日現在)		当中間会計期間末 (平成20年4月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年10月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	122,923		121,732		152,073	
2. 受取手形		80,586		119,777		39,451	
3. 売掛金		3,446,127		3,995,521		3,006,664	
4. たな卸資産		880,779		888,746		753,612	
5. 短期貸付金		2,470,978		2,988,460		2,328,032	
6. 繰延税金資産		75,311		92,531		87,990	
7. その他		100,542		95,021		82,640	
8. 貸倒引当金		30,300		35,800		27,200	
流動資産合計		7,146,949	62.3	8,265,990	66.8	6,423,265	60.3
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	1	1,508,598		1,393,002		1,447,714	
2. 機械及び装置		471,459		450,456		442,640	
3. 土地		1,228,241		1,228,241		1,228,241	
4. その他		184,914		170,443		173,202	
有形固定資産合計		3,393,215		3,242,144		3,291,798	
(2) 無形固定資産		12,915		14,276		12,108	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		594,003		569,245		595,069	
2. 繰延税金資産		149,052		100,594		147,481	
3. その他		188,496		178,944		182,592	
4. 貸倒引当金		4,423		4,400		4,400	
投資その他の資産 合計		927,129		844,384		920,743	
固定資産合計		4,333,259	37.7	4,100,805	33.2	4,224,650	39.7
資産合計		11,480,209	100.0	12,366,796	100.0	10,647,916	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		2,859,947		3,312,129		2,426,800	
2. 短期借入金		1,797,826		2,152,995		1,442,079	
3. 1年以内返済予定 の長期借入金		-		50,000		-	
4. 未払金		382,150		207,323		203,853	
5. 未払法人税等		70,267		116,679		92,247	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年4月30日現在)		当中間会計期間末 (平成20年4月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年10月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
6. 賞与引当金		121,126		128,289		130,600	
7. 役員賞与引当金		850		425		2,925	
8. その他		54,934		69,451		80,259	
流動負債合計		5,287,102	46.0	6,037,293	48.8	4,378,765	41.1
固定負債							
1. 長期借入金		70,000		20,000		70,000	
2. 退職給付引当金		317,722		252,325		288,921	
3. 役員退任慰労引当金		147,359		-		172,764	
4. その他		-		76,814		-	
固定負債合計		535,081	4.7	349,140	2.8	531,686	5.0
負債合計		5,822,184	50.7	6,386,433	51.6	4,910,452	46.1
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		644,400	5.6	644,400	5.2	644,400	6.1
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		714,563		714,563		714,563	
(2) その他資本剰余金		13		18		18	
資本剰余金合計		714,577	6.2	714,581	5.8	714,581	6.7
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		127,890		127,890		127,890	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		1,848		938		1,393	
別途積立金		3,640,000		4,000,000		3,640,000	
繰越利益剰余金		452,359		431,359		532,283	
利益剰余金合計		4,222,097	36.8	4,560,188	36.9	4,301,567	40.4
4. 自己株式		9,814	0.1	11,228	0.1	10,449	0.1
株主資本合計		5,571,260	48.5	5,907,941	47.8	5,650,099	53.1
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		86,765	0.8	72,421	0.6	87,364	0.8
評価・換算差額等合計		86,765	0.8	72,421	0.6	87,364	0.8
純資産合計		5,658,025	49.3	5,980,362	48.4	5,737,464	53.9
負債純資産合計		11,480,209	100.0	12,366,796	100.0	10,647,916	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)		当中間会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		8,513,948	100.0	9,848,760	100.0	17,368,138	100.0
売上原価		7,374,601	86.6	8,445,522	85.8	15,025,107	86.5
売上総利益		1,139,346	13.4	1,403,237	14.2	2,343,030	13.5
販売費及び一般管理費		969,849	11.4	996,214	10.1	1,970,824	11.4
営業利益		169,497	2.0	407,022	4.1	372,205	2.1
営業外収益	1	102,610	1.2	109,658	1.1	178,681	1.0
営業外費用	2	39,866	0.5	43,823	0.4	92,722	0.5
経常利益		232,241	2.7	472,856	4.8	458,165	2.6
特別利益		-	-	4,461	0.0	-	-
特別損失	3 4	-	-	-	-	33,180	0.2
税引前中間(当期)純利益		232,241	2.7	477,318	4.8	424,985	2.4
法人税、住民税及び 事業税		72,542		118,062		155,932	
法人税等調整額		3,870	0.9	52,410	1.7	7,582	0.8
中間(当期)純利益		155,828	1.8	306,845	3.1	276,635	1.6

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却準備金	別途積立金	
平成18年10月31日 残高（千円）	644,400	714,563	13	714,577	127,890	2,303	3,640,000
中間会計期間中の変動額							
剰余金の内訳科目の間の振替	-	-	-	-	-	454	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	454	-
平成19年4月30日 残高（千円）	644,400	714,563	13	714,577	127,890	1,848	3,640,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
平成18年10月31日 残高（千円）	344,306	4,114,500	8,694	5,464,782	83,644	83,644	5,548,427
中間会計期間中の変動額							
剰余金の内訳科目の間の振替	454	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	48,231	48,231	-	48,231	-	-	48,231
中間純利益	155,828	155,828	-	155,828	-	-	155,828
自己株式の取得	-	-	1,119	1,119	-	-	1,119
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	3,120	3,120	3,120
中間会計期間中の変動額合計（千円）	108,052	107,597	1,119	106,477	3,120	3,120	109,597
平成19年4月30日 残高（千円）	452,359	4,222,097	9,814	5,571,260	86,765	86,765	5,658,025

当中間会計期間（自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却準備金	別途積立金	
平成19年10月31日 残高（千円）	644,400	714,563	18	714,581	127,890	1,393	3,640,000
中間会計期間中の変動額							
剰余金の内訳科目の間の振替	-	-	-	-	-	454	360,000
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却準備金	準 別途積立金	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	454	360,000
平成20年4月30日 残高（千円）	644,400	714,563	18	714,581	127,890	938	4,000,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
平成19年10月31日 残高（千円）	532,283	4,301,567	10,449	5,650,099	87,364	87,364	5,737,464
中間会計期間中の変動額							
剰余金の内訳科目の間の振替	359,545	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	48,224	48,224	-	48,224	-	-	48,224
中間純利益	306,845	306,845	-	306,845	-	-	306,845
自己株式の取得	-	-	779	779	-	-	779
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	14,943	14,943	14,943
中間会計期間中の変動額合計（千円）	100,923	258,621	779	257,841	14,943	14,943	242,898
平成20年4月30日 残高（千円）	431,359	4,560,188	11,228	5,907,941	72,421	72,421	5,980,362

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年11月1日至平成19年10月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却準備金	準 別途積立金	
平成18年10月31日 残高（千円）	644,400	714,563	13	714,577	127,890	2,303	3,640,000
事業年度中の変動額							
剰余金の内訳科目の間の振替	-	-	-	-	-	909	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当（中間配当）	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	4	4	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	4	4	-	909	-
平成19年10月31日 残高（千円）	644,400	714,563	18	714,581	127,890	1,393	3,640,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
平成18年10月31日 残高 (千円)	344,306	4,114,500	8,694	5,464,782	83,644	83,644	5,548,427
事業年度中の変動額							
剰余金の内訳科目の間の振替	909	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	48,231	48,231	-	48,231	-	-	48,231
剰余金の配当(中間配当)	41,337	41,337	-	41,337	-	-	41,337
当期純利益	276,635	276,635	-	276,635	-	-	276,635
自己株式の取得	-	-	1,760	1,760	-	-	1,760
自己株式の処分	-	-	5	10	-	-	10
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	-	-	-	-	3,719	3,719	3,719
事業年度中の変動額合計 (千円)	187,976	187,066	1,754	185,316	3,719	3,719	189,036
平成19年10月31日 残高 (千円)	532,283	4,301,567	10,449	5,650,099	87,364	87,364	5,737,464

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原材料および仕掛品は、移動平均法による原価法によっており、貯蔵品は、最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)のうち、平成10年4月1日以後に取得したものについては、旧定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、旧定率法によっております。 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については定額法、建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年~47年 機械及び装置 2年~17年 (会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)のうち、平成10年4月1日以後に取得したものについては、旧定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、旧定率法によっております。 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については定額法、建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年~47年 機械及び装置 2年~17年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)のうち、平成10年4月1日以後に取得したものについては、旧定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、旧定率法によっております。 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については定額法、建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年~47年 機械及び装置 2年~17年 (会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)	前事業年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過年度の貸倒実績率を基礎とした貸倒見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給対象期間基準を基礎に将来の支給見込額を加味して計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 各事業年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退任慰労引当金 将来の役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退任慰労引当金 (追加情報) 当社は、従来、役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退任慰労引当金として計上していましたが、平成19年10月22日開催の当社取締役会において、当社の役員退任慰労金制度の廃止を決議し、平成20年1月25日開催の当社定時株主総会において、役員退任慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退任慰労金を役員退任時に支給することを決議いたしました。 これに伴い、当中間会計期間末においては、役員退任慰労金の未払額を、固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 各事業年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退任慰労引当金 将来の役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)	前事業年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)
4.リース取引の処理方法 5.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左 消費税等の会計処理 同左	同左 消費税等の会計処理 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年4月30日現在)	当中間会計期間末 (平成20年4月30日現在)	前事業年度末 (平成19年10月31日現在)																																	
<p>1 . 1 . 有形固定資産減価償却累計額 3,431,437千円</p> <p>2 . 偶発債務 保証債務 下記の債務について連帯保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱アヲハタ興産</td> <td style="text-align: center;">300千円</td> <td>営業債務</td> </tr> <tr> <td>杭州丘比食品有限公司</td> <td style="text-align: center;">28,017千円</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">28,317千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額	被保証債務の内容	㈱アヲハタ興産	300千円	営業債務	杭州丘比食品有限公司	28,017千円	銀行借入	計	28,317千円		<p>1 . 1 . 有形固定資産減価償却累計額 3,615,443千円</p> <p>2 . 偶発債務 保証債務 下記の債務について連帯保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>杭州丘比食品有限公司</td> <td style="text-align: center;">10,378千円</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">10,378千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額	被保証債務の内容	杭州丘比食品有限公司	10,378千円	銀行借入	計	10,378千円		<p>1 . 1 . 有形固定資産減価償却累計額 3,505,538千円</p> <p>2 . 偶発債務 保証債務 下記の債務について連帯保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱アヲハタ興産</td> <td style="text-align: center;">92千円</td> <td>営業債務</td> </tr> <tr> <td>杭州丘比食品有限公司</td> <td style="text-align: center;">27,790千円</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">27,882千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額	被保証債務の内容	㈱アヲハタ興産	92千円	営業債務	杭州丘比食品有限公司	27,790千円	銀行借入	計	27,882千円	
被保証者	保証金額	被保証債務の内容																																	
㈱アヲハタ興産	300千円	営業債務																																	
杭州丘比食品有限公司	28,017千円	銀行借入																																	
計	28,317千円																																		
被保証者	保証金額	被保証債務の内容																																	
杭州丘比食品有限公司	10,378千円	銀行借入																																	
計	10,378千円																																		
被保証者	保証金額	被保証債務の内容																																	
㈱アヲハタ興産	92千円	営業債務																																	
杭州丘比食品有限公司	27,790千円	銀行借入																																	
計	27,882千円																																		
<p>3 . 2 . 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が当中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 11,638千円</p>	<p>3 .</p>	<p>3 .</p>																																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)								
1 .	1 .	1 .								
1 . 営業外収益の主要項目	1 . 営業外収益の主要項目	1 . 営業外収益の主要項目								
受取利息 15,045千円	受取利息 20,874千円	受取利息 35,114千円								
受取配当金 38,312千円	受取配当金 38,391千円	受取配当金 39,860千円								
賃貸料収入 48,519千円	賃貸料収入 49,928千円	賃貸料収入 99,250千円								
2 .	2 .	2 .								
2 . 営業外費用の主要項目	2 . 営業外費用の主要項目	2 . 営業外費用の主要項目								
支払利息 7,675千円	支払利息 9,725千円	支払利息 17,670千円								
賃貸物件諸費用 30,885千円	賃貸物件諸費用 31,867千円	賃貸物件諸費用 65,387千円								
3 .	3 .	3 .								
		3 . 特別損失の主要項目								
		減損損失 33,180千円								
4 .	4 .	4 .								
		4 . 減損損失								
		当社は、事業資産については管理会計上の区分で、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っております。当社ジャム工場内の一部建物は、平成19年8月に解体予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(17,430千円)および解体予定費用(15,750千円)を減損損失として特別損失に計上しております。								
		なお、解体予定のため、回収可能価額についてはないものとしております。								
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">広島県 竹原市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物他</td> <td style="text-align: center;">33,180千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	広島県 竹原市	遊休資産	建物他	33,180千円
場所	用途	種類	減損損失							
広島県 竹原市	遊休資産	建物他	33,180千円							
5 . 減価償却実施額	5 . 減価償却実施額	5 . 減価償却実施額								
有形固定資産 127,927千円	有形固定資産 137,665千円	有形固定資産 275,369千円								
無形固定資産 894千円	無形固定資産 581千円	無形固定資産 1,701千円								

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
自己株式				
普通株式 (注)	9,800	652	-	10,452
合計	9,800	652	-	10,452

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加652株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
自己株式				
普通株式 (注)	10,805	518	-	11,323
合計	10,805	518	-	11,323

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加518株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注) 1.2	9,800	1,011	6	10,805
合計	9,800	1,011	6	10,805

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,011株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)				当中間会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)				前事業年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	1,143,973	567,145	576,828	機械及び装置	954,681	581,878	372,802	機械及び装置	986,138	515,576	470,561
その他	43,436	35,023	8,412	その他	27,629	26,250	1,379	その他	34,719	29,924	4,795
合計	1,187,409	602,169	585,240	合計	982,311	608,129	374,182	合計	1,020,857	545,501	475,356
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 211,219千円 1年超 382,598千円 合計 593,817千円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 176,021千円 1年超 206,577千円 合計 382,598千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 196,574千円 1年超 287,556千円 合計 484,130千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 145,006千円 減価償却費相当額 138,504千円 支払利息相当額 6,178千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 105,805千円 減価償却費相当額 101,174千円 支払利息相当額 4,118千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 259,925千円 減価償却費相当額 248,389千円 支払利息相当額 11,243千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有していません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)	前事業年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)
1株当たり純資産額 821円25銭 1株当たり中間純利益 金額 22円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 868円14銭 1株当たり中間純利益 金額 44円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 832円82銭 1株当たり当期純利益 金額 40円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)	前事業年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)
中間(当期)純利益(千円)	155,828	306,845	276,635
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	155,828	306,845	276,635
期中平均株式数(株)	6,889,961	6,888,911	6,889,679

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)	前事業年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

平成20年6月11日開催の取締役会において、当社定款第37条の規定に基づき、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 44,776千円

(ロ) 1株当たりの金額 6円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成20年7月9日

(注) 平成20年4月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いをおこないません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第59期）（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）平成20年1月28日中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年7月19日

アヲハタ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 秀法 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 関谷 靖夫 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアヲハタ株式会社の平成18年11月1日から平成19年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アヲハタ株式会社及び連結子会社の平成19年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年7月18日

アヲハタ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 秀法 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関谷 靖夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアヲハタ株式会社の平成19年11月1日から平成20年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年11月1日から平成20年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アヲハタ株式会社及び連結子会社の平成20年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年11月1日から平成20年4月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年7月19日

アヲハタ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 秀法	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	関谷 靖夫	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアヲハタ株式会社の平成18年11月1日から平成19年10月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アヲハタ株式会社の平成19年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年7月18日

アヲハタ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 秀法 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関谷 靖夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアヲハタ株式会社の平成19年11月1日から平成20年10月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（平成19年11月1日から平成20年4月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アヲハタ株式会社の平成20年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年11月1日から平成20年4月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。